

平成22年5月26日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2009年度
 課題番号：18520544
 研究課題名（和文） 1949年中国革命前後の政治変動と地方行財政に関する史的研究
 研究課題名（英文） Historical Study of Political Changes and Local Administration and Finance before and after the 1949 Revolution in China
 研究代表者
 金子 肇 (KANEKO HAJIME)
 下関市立大学・経済学部・教授
 研究者番号：70194917

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、都市と農村の行財政に焦点をすえ、1949年革命前後の中国の政治的変動を検証することにある。研究代表者の金子は、国民党政権から共産党政権に至る政治体制の変容について成果を公表するとともに、上海の商工業税制と同業団体の関係について精力的に史料を収集した。また、連携研究者の笹川は四川省を対象として49年前後の農村社会の変動について、同じく水羽はリベラリストに注目して都市の政治的変動について、それぞれ成果を公表した。

研究成果の概要（英文）：The main objective of this study is to analyze local administration and finance in order to clarify the political changes before and after the 1949 Revolution in China. Representative researcher of this study, Hajime KANEKO published the researches on change of political system from Kuomintang rule to Communist rule, and gathered historical records as to the relation between trade associations (工商同業公会) and the taxation system on commerce and industry in Shanghai. Cooperative researcher of this study, Yuji SASAGAWA researched the political change of rural society in Sichuan province, and Nobuo MIZUHA researched the political change of urban society as seen through movements of liberalists in Shanghai.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成18年度	1,400,000	0	1,400,000
平成19年度	900,000	270,000	1,170,000
平成20年度	800,000	240,000	1,040,000
平成21年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,600,000	660,000	4,260,000

研究分野：中国近代史

科研費の分科・細目：史学・東洋史

キーワード：中華民国、中華人民共和国、地方行財政、1949年革命、地域、中国国民党、中国共産党

1. 研究開始当初の背景

戦後長く、1949年の中華人民共和国成立以降の時代は、歴史研究の対象とはなりえなかった。本研究計画の開始当初、1949年中国革命前後の歴史をトータルに把握しようとする研究は、すでに公刊されていた姫田光義編著『戦後中国国民政府史の研究』（中央大学出版部、2001年）のほか、本研究のメンバー3名が参加した基盤研究(B)「1949年前後の中国、その政治・経済・社会構造の断絶と連続」(代表者：久保亨、平成14～17年度)が、49年前後の中国をめぐる歴史研究の水準を引き上げる成果として注目されようとしていた。本研究計画は、49年革命前後の歴史過程を総合的に考察しようとした久保科研の成果を、地方行財政と地域社会という、より具体的なテーマのもとでさらに掘り下げていこうとするものだった。

2. 研究の目的

「1. 研究開始当初の背景」冒頭で記したことに関係するが、1949年中国革命の衝撃は、戦後長らく日本の中国研究に、49年前後の歴史的断絶を過度に強調する認識をもたらした。しかし、近年になって清末民国期から人民共和国へと継承された様々な要素に注目が集まり、その連続性と断絶性を再検証しようとする動きが現れ始めた。国共内戦によって国民党政権が崩壊し共産党政権が成立したことは、確かに大きな政治的変動であったが、それによって中国の政治・社会・経済構造の何が変わり、何が変わらなかったのかを歴史学の見地から明らかにすることは極めて重要である。

以上の課題認識のもとに、本研究計画は、第一に国民党・共産党両政権の地方行財政に視点をすえて、この時期の政治変動の実態を実証的に明らかにすること、第二に、都市と農村の行財政をとともに重視して地方行財政と社会的・政治的統合との相互関係を考察すること、第三に地方行財政をめぐる同時代の世論と認識を明らかにすること、以上の三点を目的とした。

3. 研究の方法

(1) 1949年革命前後における政治変動と地方(都市と農村)行財政について総合的に研究を進めるため、研究メンバーの間で担当する考察対象を分け、それぞれが担当する対象について、「2. 研究の目的」後段で設定した目的に迫っていくこととした。担当領域の設定を以下の通りであった。①金子肇：研究の総括及び都市社会と行財政政策(具体的に

は、上海を対象に商工業税制と同業団体との関係を分析対象とする)、②笹川裕史：農村社会と行財政政策(具体的には、四川省を対象として土地行政・糧食政策と農村基層社会の変容について考察する)、③水羽信男：行財政政策に関する世論と社会の認識(具体的には、当時の新聞・雑誌や知識人の言論等を通じて政策に対する世論・認識の推移を検討する)。

*金子については、後述するように、上海を対象とした商工業税制と同業団体に関する歴史档案史料(公私文書史料)が膨大な量に上ったため、研究期間中、上記の研究担当領域については史料の収集・整理に終始せざるを得なかった。しかし、その作業と並行しながら、憲政史と中央・地方関係の視点から49年革命前後の統治体制の変容に関する研究成果を刊行した。

(2) 近年、中国各地の文書館(本研究計画との関連でいえば、上海市档案馆や四川省档案馆)、あるいは台湾の国史館において歴史档案の公開が進み、档案史料を有効に利用できる機会が格段と増えてきた。各メンバーそれぞれが研究の進展状況を踏まえながら、史料の調査・収集に出かけていく機会を可能な限り確保する。また、中国・台湾において1940年代以降の新聞雑誌類・政府公報類のリプリント版・マイクロフィルム版の刊行が進んでいるため、本研究計画に有益な49年前後を中心とした刊行史料類の購入も合わせ企画する。

(3) 本研究計画のキーワードである「政治変動」と「地方行財政」とを如何に構造的に結び付けて考えるべきか、その理論的な関連、実証的枠組み等についてメンバー相互の問題意識を深めていくとともに、本研究のテーマと関わる先行研究を批判的に摂取しあい、49年中国革命前後に関する歴史イメージの深化を図っていく。

(4) 各メンバーの研究成果を積極的に公表していく。

4. 研究成果

(1) 都市と農村の行財政に注目しながら、1949年革命前後の中国における政治的変動を明らかにするという研究目的に即して、研究代表者の金子、研究分担者(平成20年度から連携研究者)の笹川・水羽は、研究期間を通し中国で研究課題に関連する歴史档案史料(公私文書史料)・雑誌記事等の関連文献史料の調査・収集を行った(平成18年度：四川省档案馆、平成19～21年度：上海市档案馆・上海市図書館)。

そこで収集された諸史料は、下掲の「5. 主な発表論文等」の執筆や学会発表に際して駆使されるとともに、本研究計画終了後も引き続き関連する成果を公表する際に利用される。とくに研究代表者の金子は、研究計画期間において収集した上海同業団体・商工業税制関連档案史料について、档案番号順の総目録、及び問題群別の目録を作成し、その整理結果を踏まえて、本研究計画を中国近現代史全体のなかに体系的に位置づけようとする新たな研究の枠組みを提示した（〔学会発表①〕）。

(2) 各メンバーの具体的な研究成果の内容は以下の通り。

① 金子は、1949年革命前後の中華民国から中華人民共和国に移行する統治体制の変容について、憲政史の視点から分析した（〔雑誌論文②〕〔学会発表④〕〔図書④〕など）。また、それとともに49年前後の政治的変動を中国近代史の長期的なパースペクティブの中で把握するため、清朝末期から戦後内戦期に至る国家統合と中央・地方関係について成果を公刊した（〔図書①〕など）。憲政史の視点に立った統治体制変容の分析は、〔学会発表④〕の報告ペーパーが中国の雑誌『民国史研究』第16輯（2009年、184～195頁）に掲載されたように、国外でも反響を呼んでいる。また、国家統合と中央・地方関係に関する研究も、従来専著がなかった上、中国近現代史を体系的に見通す分析視座を打ち出したことから、学会に対し一定のインパクトを与えることができた。

なお、「3. 研究の方法」においてすでに述べたように、金子が一貫して取り組んだ49年前後の上海同業団体・商工業関連税制関連档案史料の収集は、史料が量的に余りに膨大であったため、調査・収集に多くの時間を割かなければならず、研究期間内において論文等の成果に結実させることはできなかった。しかしながら、上述のように収集档案史料の整理を踏まえて、新たな研究枠組みを提示することができた（〔学会発表①〕）。そのため、本研究計画終了後、档案史料の解析を通じて研究成果の公表を図っていくことがすでに可能となっている。

② 笹川は、49年革命前後の国民党政権と共産党政権の農村に対する食糧徴発能力を比較分析し、政策志向性において連続性があるものの、共産党には格段に強い農村収奪能力があることを明らかにした（〔学会発表⑤〕〔図書④〕など）。また、四川省を事例として、日中戦争期の総力戦体制の構築が農村社会に及ぼした政治的・社会的影響を分析し、それによる農村の政治的・社会的構造の変容が、49年革命をこえて如何に推移し継承されたのかという観点から斬新な研究を公刊した（〔図書③〕〔雑誌論文③〕など）。

奥村哲との共著である笹川の著作（〔図書③〕）は、中国史のみならず日本史研究者にも大きなインパクトを与えたが、今後は日中戦争から49年後に至る研究の体系化が進められていくものと展望できる。

③ 水羽は、中小商工業者層の動向を反映する団体として民主建国会を取り上げ、三反五反運動から社会主義改造へと向かう共産党の都市商工業者政策に対する同会の認識と動静をトレースした（〔雑誌論文①〕、〔図書④〕）。また、1930年代から戦後内戦期に至るリベラリスト（知識人）の思想的営為と、彼ら・彼女らのリベラルな活動が49年革命に至るまでの中国政治に与えた思想的インパクトについて成果を公刊した（〔図書②〕〔雑誌論文⑤〕〔学会発表③〕など）。

水羽が進めるリベラリズム・リベラリストの研究は、現在の中国近現代史学界において注目を集めている分野であり、国際ワークショップにおいて報告を任されているように（〔学会発表③〕）、日本・中国においてその研究は高く評価されている。水羽の民主建国会に関する成果は、リベラリズム研究の視点から、49年前後の政治変動に対する知識人の動向と認識とを明らかにした点で、今後の研究の方向性を示したものと見える。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計9件）

- ① 水羽信男、1950年代における「民族資産階級」について：中国民主建国会の反右派闘争から考える、東洋史研究、査読無、67巻4号、2009、98-122
- ② 金子肇、国共内戦下の立法院と1947年憲法、近きに在りて、査読無、53号、2008、2-15
- ③ 笹川裕史、銃後社会の終焉とその遺産：1949年革命前夜四川省の社会動態、現代中国研究、査読有、23号、2008、3-20
- ④ 笹川裕史、日中戦争期における中国の出征軍人家族援護と地域社会、歴史学研究、査読有、831号、2007、1-16
- ⑤ 水羽信男、王贛愚の民主主義思想：「自由」論を中心として、中国—社会と文化、査読有、22号、2007、203-216
- ⑥ 金子肇、第一次大戦期、北京政府の産業行政と調査審議機関、東洋学報、査読有、88巻1号、2006、59-85
- ⑦ 水羽信男、1940年代における中国の自由への道、近きに在りて、査読無、49号、2006、82-93

〔学会発表〕（計12件）

- ① 金子肇、近代中国における国家、都市税

制と同業団体：体系的把握に向けた序説、
広島中国近代史研究会第 139 回例会、
2010, 2, 6、広島大学

- ② 笹川裕史、1949 年革命前夜における「民意」のゆくえ、日本現代中国学会第 59 回学術大会、2009, 10, 18、神戸大学
- ③ 水羽信男、1930 年代中国における政治変動と政治学者の自由論：王造時を素材として、「中国近現代の自由主義」国際ワークショップ、2009, 10, 4、東京大学
- ④ 金子肇、従訓政到憲政：向民主統治形態的過渡、南京大学中華民国研究中心・民国史論の会共催シンポジウム「中日学者民国史研究論壇」、2009, 3, 29、中国・南京、南京大学
- ⑤ 笹川裕史、1949 年建国前夕四川省的戦時徴発及社会変化、四川大学歴史文化学院主催“近代中国与日本”学術研討会、2008, 9, 18、中国・成都、四川大学
- ⑥ 水羽信男、1950 年代における「民族資産階級」について、2007 年度東洋史研究会大会、2007, 11, 3、京都大学
- ⑦ 笹川裕史、49 年革命前夜四川省の食糧問題と社会状況、2007 年度広島史学研究会大会東洋史部会、2007, 10, 28、広島大学
- ⑧ 金子肇、内戦期の立法院と 1947 年憲法体制、2007 年度現代中国学会関西部会、2007, 6, 3、関西大学

[図書] (計 7 件)

- ① 金子肇、汲古書院、近代中国の中央と地方：民国前期の国家統合と行財政、2007、382
- ② 水羽信男、東方書店、中国近代のリベリズム、2007、240
- ③ 笹川裕史、奥村哲、岩波書店、銃後の中国社会：日中戦争下の総動員と農村、2007、273
- ④ 久保亨編、汲古書院、1949 年前後の中国、2006、408
金子肇、国民党による憲法施行体制の統治形態、同書第 1 章、29-53
水羽信男、共和国成立前後の民主建国会、1945-53 年、同書第 3 章、75-101
笹川裕史、食糧の徴発からみた 1949 年革命の位置、同書第 9 章、241-266

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金子 肇 (KANEKO HAJIME)
下関市立大学・経済学部・教授
研究者番号：70194917

(2) 研究分担者

笹川 裕史 (SASAGAWA YUJI)
埼玉大学・教養学部・教授
研究者番号：10196149
水羽 信男 (MIZUHA NOBUO)
広島大学・総合科学部・教授
研究者番号：50229712

(両名とも平成 20 年度より連携研究者)

(3) 連携研究者

笹川 裕史 (SASAGAWA YUJI)
埼玉大学・教養学部・教授
研究者番号：10196149
水羽 信男 (MIZUHA NOBUO)
広島大学・総合科学部・教授
研究者番号：50229712

(両名とも平成 19 年度まで研究分担者)